



2023年5月25日

各位

会社名 株式会社レントラックス
代表者名 代表取締役社長 山崎 大輔
(コード番号：6045 東証グロース)
問合せ先 取締役管理本部長 梶尾 幸介
(TEL. 03-3878-4159)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年5月15日開示いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」について、下記の通り修正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、修正後の数値データも送信いたします。

記

1. 修正の理由及び内容

2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、投資有価証券評価損に関連する税額計算に誤りがあり、法人税額等を多く計上していることが判明し、当社における法人所得税及び繰延税金資産に係る処理について修正すべき事項が生じたため、これを修正いたします。

主な修正箇所は、連結財務諸表中の「繰延税金資産」「未払法人税等」、「利益剰余金」、「営業利益」、「経常利益」、「法人税等合計」、「当期純利益」、「親会社株主に帰属する当期純利益」及びこれらに付随する各項目であります。

2. 修正箇所

修正箇所が多数に及ぶことから、修正後の全文を添付し、修正箇所には下線を付して表示しております。

主な修正箇所

(修正前)		(修正後)	
繰延税金資産	189百万円	繰延税金資産	187百万円
未払法人税等	297百万円	未払法人税等	258百万円
利益剰余金	1,973百万円	利益剰余金	2,011百万円
営業利益	1,095百万円	営業利益	1,096百万円
経常利益	1,077百万円	経常利益	1,079百万円
法人税等合計	215百万円	法人税等合計	178百万円
当期純利益	160百万円	当期純利益	198百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	160百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	198百万円

※修正ページ

サマリー) P. 1～2

添付資料) P. 2～9・14



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社レントラックス 上場取引所 東
 コード番号 6045 URL <https://www.rentracks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梶尾 幸介 TEL 03-3878-4159
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,296	34.3	1,096	38.1	1,079	34.8	198	△54.7
2022年3月期	2,455	—	793	66.8	800	67.0	438	100.4

(注) 包括利益 2023年3月期 198百万円 (△62.0%) 2022年3月期 521百万円 (113.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	25.29	—	7.2	14.8	33.3
2022年3月期	55.71	—	17.8	14.1	32.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	8,376	2,808	33.5	357.26
2022年3月期	6,250	2,692	43.0	342.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,806百万円 2022年3月期 2,690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△298	△178	1,017	3,287
2022年3月期	△84	△55	282	2,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	78	18.0	3.2
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	164	83.0	6.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		13.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,852	14.2	602	4.8	595	4.7	315	△2.9	40.14
通期	3,935	19.4	1,310	19.6	1,296	20.2	686	245.6	87.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	7,975,800株	2022年3月期	7,975,800株
2023年3月期	119,668株	2022年3月期	117,343株
2023年3月期	7,856,455株	2022年3月期	7,875,084株

(参考) 個別業績の概要

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,985	21.5	1,118	23.8	1,109	21.9	206	△47.8
2022年3月期	1,634	—	903	57.7	909	57.4	395	77.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	26.28	—
2022年3月期	50.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	8,026		2,695		33.6		342.84	
2022年3月期	5,916		2,569		43.4		326.70	

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,693百万円 2022年3月期 2,567百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、売上高、該当するセグメント別の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が繰り返される中、経済正常化の流れも足踏みし、ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする地政学リスクの顕在化や世界的な原材料価格の高騰等が重なり、景況感は悪化いたしました。

このような経済状況のもと、株式会社電通グループの「2022年日本の広告費」によれば、2022年の日本の総広告費は7兆1,021億円と、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年比104.4%と過去最高となりました。その中でも当社グループが属するインターネット広告市場においては、インターネット広告媒体費が2兆4,801億円(前年比115.0%)と継続して高い増加率を保っております。

当社グループでは、主力の成果報酬型広告サービス事業において、金融、自動車買取、引越、エステ、転職求人、士業、不動産関連など既存の各ジャンルにおける広告主様への注力を継続するとともに、物販等のその他新規分野の広告主様に対して営業の強化を図り、また広告掲載媒体運営者様に対して、より一層の連携強化に努めております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,296,856千円(前期比134.3%)、営業利益1,096,312千円(同138.1%)、経常利益1,079,062千円(同134.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は198,659千円(同45.3%)となりました。

セグメント別の売上高は、成果報酬型広告サービス事業が1,858,769千円(同120.3%)、検索連動型広告代行事業が68,586千円(同115.5%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が919,360千円(同189.6%)、その他の事業が450,140千円(同122.7%)となっております。また、セグメント利益は、成果報酬型広告サービス事業が1,858,769千円(同120.3%)、検索連動型広告代行事業が68,586千円(同115.5%)、中古建設機械マーケットプレイス関連事業が136,638千円(同143.6%)、その他の事業が304,690千円(同145.7%)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,376,129千円となり、前連結会計年度末と比較して2,125,629千円の増加となりました。これは現金及び預金が535,204千円、売掛金が1,108,701千円、商品及び製品が72,220千円、前払費用が128,806千円、長期未収入金が607,159千円、繰延税金資産が187,741千円、貸倒引当金が607,159千円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は5,567,209千円となり、前連結会計年度末と比較して2,009,128千円の増加となりました。これは買掛金が891,826千円、短期借入金が1,051,088千円、未払法人税等が42,461千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,808,919千円となり、前連結会計年度末と比較して116,500千円の増加となりました。これは利益剰余金が118,213千円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ533,684千円増加し、3,287,853千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により使用した資金は298,553千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益(377,334千円)、仕入債務の増加(891,663千円)による増額があった一方、売上債権の増加(1,106,540千円)、棚卸資産の増加(72,117千円)、長期未収入金の増加(607,159千円)による減額等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は178,196千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出(72,405千円)、貸付けによる支出(10,000千円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により獲得した資金は1,017,000千円となりました。これは主に短期借入金の増加(1,028,503千円)、長期借入れによる収入(110,000千円)があった一方、長期借入金の返済による支出(40,824千円)、配当金の支払額(79,237千円)があったためであります。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月度)		翌連結会計年度 (2024年3月度)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	3,296	100.0	3,935	100.0	19.4
営業利益	<u>1,096</u>	<u>33.3</u>	1,310	33.3	<u>19.6</u>
経常利益	<u>1,079</u>	32.7	1,296	33.0	<u>20.2</u>
親会社株主に帰属する 当期純利益	<u>198</u>	<u>6.0</u>	686	17.5	<u>245.6</u>
1株当たり当期純利益 (円)	<u>25.29</u>	—	87.40	—	—

当社グループは、今後も継続的に優秀な人材の確保に努め、主力の成果報酬型広告サービス事業における新規分野の広告主に対して更なる営業強化を図り、業界におけるシェアの拡大に引き続き取り組んでまいります。

また国内及び海外における子会社において、グループ全体の業績向上に寄与すべく、グローバルな営業活動の推進を継続してまいります。

次期の連結業績予想は、売上高3,935百万円（前期比119.4%）、営業利益1,310百万円（同119.6%）、経常利益1,296百万円（同120.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益686百万円（同345.6%）と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用時期につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,084	3,203,289
売掛金	2,398,777	3,507,478
商品及び製品	167,233	239,454
原材料及び貯蔵品	642	570
前払費用	223,472	352,278
その他	237,171	259,228
貸倒引当金	△1,740	△105
流動資産合計	5,693,640	7,562,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,130	51,556
減価償却累計額	△1,090	△2,826
建物（純額）	39	48,729
車両運搬具	5,596	10,834
減価償却累計額	△2,277	△3,964
車両運搬具（純額）	3,318	6,869
工具、器具及び備品	31,464	26,174
減価償却累計額	△29,371	△9,847
工具、器具及び備品（純額）	2,093	16,327
有形固定資産合計	5,451	71,927
無形固定資産		
その他	8,209	7,751
無形固定資産合計	8,209	7,751
投資その他の資産		
投資有価証券	516,063	497,823
関係会社株式	10,000	10,000
長期未収入金	23,143	630,302
繰延税金資産	—	187,741
その他	14,135	35,691
貸倒引当金	△20,143	△627,302
投資その他の資産合計	543,199	734,256
固定資産合計	556,860	813,935
資産合計	6,250,500	8,376,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,421,023	2,312,849
短期借入金	1,515,044	2,566,133
未払法人税等	215,903	258,364
賞与引当金	31,420	40,800
その他	289,371	266,385
流動負債合計	3,472,763	5,444,533
固定負債		
長期借入金	73,020	120,212
繰延税金負債	10,547	—
退職給付に係る負債	1,750	2,464
固定負債合計	85,317	122,676
負債合計	3,558,080	5,567,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,096	440,096
資本剰余金	346,096	346,096
利益剰余金	1,893,184	2,011,398
自己株式	△65,317	△66,759
株主資本合計	2,614,059	2,730,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,955	85,534
為替換算調整勘定	△9,729	△9,654
その他の包括利益累計額合計	76,226	75,879
新株予約権	2,133	2,209
非支配株主持分	0	0
純資産合計	2,692,419	2,808,919
負債純資産合計	6,250,500	8,376,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,455,586	3,296,856
売上原価	547,379	928,171
売上総利益	1,908,207	2,368,684
販売費及び一般管理費	1,114,388	1,272,371
営業利益	793,819	1,096,312
営業外収益		
受取利息	991	910
為替差益	13,026	—
仕入割引	3,224	2,045
還付加算金	—	767
その他	10,008	365
営業外収益合計	27,250	4,088
営業外費用		
支払利息	10,113	12,942
為替差損	—	1,907
貸倒損失	3,200	—
投資事業組合運用損	1,907	3,212
その他	5,153	3,276
営業外費用合計	20,374	21,338
経常利益	800,695	1,079,062
特別損失		
減損損失	14,706	6,012
投資有価証券評価損	59,109	86,825
関係会社清算損	—	4,667
貸倒引当金繰入額	—	604,223
特別損失合計	73,815	701,728
税金等調整前当期純利益	726,879	377,334
法人税、住民税及び事業税	293,658	378,591
法人税等調整額	△5,492	△199,917
法人税等合計	288,166	178,674
当期純利益	438,713	198,659
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	438,713	198,659

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	438,713	198,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,732	△421
為替換算調整勘定	10,167	74
その他の包括利益合計	82,899	△346
包括利益	521,613	198,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,613	198,312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,525,350	△54,749	2,256,792	13,223	△19,896	△6,673	2,057	0	2,252,177
当期変動額											
剰余金の配当			△70,879		△70,879						△70,879
親会社株主に帰属 する当期純利益			438,713		438,713						438,713
自己株式の取得				△10,568	△10,568						△10,568
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						72,732	10,167	82,899	75		82,975
当期変動額合計	—	—	367,834	△10,568	357,266	72,732	10,167	82,899	75	—	440,241
当期末残高	440,096	346,096	1,893,184	△65,317	2,614,059	85,955	△9,729	76,226	2,133	0	2,692,419

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			新株予 約権	非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	440,096	346,096	1,893,184	△65,317	2,614,059	85,955	△9,729	76,226	2,133	0	2,692,419
当期変動額											
剰余金の配当			△78,584		△78,584						△78,584
親会社株主に帰属 する当期純利益			<u>198,659</u>		<u>198,659</u>						<u>198,659</u>
連結範囲の変動			△1,861		△1,861						△1,861
自己株式の取得				△1,442	△1,442						△1,442
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△421	74	△346	75		△271
当期変動額合計	—	—	<u>118,213</u>	△1,442	<u>116,771</u>	△421	74	△346	75	—	<u>116,500</u>
当期末残高	440,096	346,096	<u>2,011,398</u>	△66,759	<u>2,730,830</u>	85,534	△9,654	75,879	2,209	0	<u>2,808,919</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,879	377,334
減価償却費	12,736	8,752
のれん償却額	44,849	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,907	3,212
減損損失	14,706	6,012
株式報酬費用	75	75
関係会社清算損益 (△は益)	—	4,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	605,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,120	9,380
投資有価証券評価損益 (△は益)	59,109	86,825
受取利息	△991	△910
支払利息	10,113	12,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△757,969	△1,106,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,088	△72,117
前払費用の増減額 (△は増加)	△130,161	△128,654
長期未収入金の増減額 (△は増加)	329	△607,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	189,931	891,663
未払金の増減額 (△は減少)	39,533	△26,069
その他	△25,389	△19,020
小計	155,669	45,917
利息の受取額	991	910
利息の支払額	△10,113	△12,942
法人税等の支払額	△231,116	△332,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84,568	△298,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,285	△74,976
無形固定資産の取得による支出	△5,954	△9,530
投資有価証券の取得による支出	△35,761	△72,405
貸付けによる支出	△20,000	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△453	△16,635
敷金及び保証金の回収による収入	260	6,040
定期預金の預入による支出	—	△688
定期預金の払戻による収入	7,259	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,936	△178,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	379,721	1,028,503
長期借入れによる収入	50,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△66,984	△40,824
自己株式の取得による支出	△10,568	△1,442
配当金の支払額	△70,050	△79,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	282,118	1,017,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,076	△2,923
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	153,690	537,327
現金及び現金同等物の期首残高	2,600,478	2,754,168
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△3,642
現金及び現金同等物の期末残高	2,754,168	3,287,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、本適用指針の適用による当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響額については、軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容に基づき包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「成果報酬型広告サービス事業」、「検索連動型広告代行事業」、「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」を報告セグメントとしております。

「成果報酬型広告サービス事業」とは、広告主と広告掲載媒体との間での成功報酬額の調整、確定した成功報酬の回収・支払管理等を行う事業であります。「検索連動型広告代行事業」とは、検索連動型広告の取次代理及び適切なキーワードの選定・管理や出稿時期の調整などの運用代行を行う事業であります。

「中古建設機械マーケットプレイス関連事業」とは、中古建設機械等の売買サイトを通じて売買仲介を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	1,544,582	59,365	198,147	1,802,095	89,719	1,891,815
中国	—	—	100	100	207,266	207,366
バングラデシュ	—	—	220,486	220,486	—	220,486
ベトナム	—	—	18,345	18,345	6,754	25,099
マレーシア	—	—	19,040	19,040	—	19,040
台湾	—	—	13,260	13,260	27,851	41,111
インドネシア	—	—	—	—	31,456	31,456
その他	—	—	15,440	15,440	3,771	19,211
顧客との契約 から生じる収益	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
計	1,544,582	59,365	484,819	2,088,766	366,820	2,455,586
セグメント利益	1,544,582	59,365	95,134	1,699,081	209,126	1,908,207

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載していません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	成果報酬型 広告サービス 事業	検索連動型 広告代行業業	中古建設機械 マーケットプレ イス関連事業	計		
売上高						
日本	1,782,721	68,586	353,275	2,204,583	221,235	2,425,818
中国	36,469	—	16,200	52,669	169,386	222,055
バングラデシュ	—	—	43,665	43,665	—	43,665
ベトナム	35,321	—	41,430	76,751	3,813	80,565
マレーシア	—	—	82,200	82,200	—	82,200
アラブ首長国連邦	—	—	182,357	182,357	—	182,357
台湾	4,255	—	56,000	60,255	11,418	71,674
インドネシア	—	—	72,950	72,950	44,286	117,236
その他	—	—	71,281	71,281	—	71,281
顧客との契約 から生じる収益	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
計	1,858,769	68,586	919,360	2,846,715	450,140	3,296,856
セグメント利益	1,858,769	68,586	136,638	2,063,994	304,690	2,368,684

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、媒体運営事業、コンテンツ販売事業等を含んでおります。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載しておりません。

3 セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	342.34円	<u>357.26円</u>
1株当たり当期純利益金額	55.71円	<u>25.29円</u>

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	438,713	<u>198,659</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	438,713	<u>198,659</u>
期中平均株式数(株)	7,875,084	7,856,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 (新株予約権の数42個(普通株式 4,200株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数320個(普通株式 32,000株))	第9回新株予約権 (新株予約権の数39個(普通株式 3,900株)) 第10回新株予約権 (新株予約権の数310個(普通株式 31,000株))

(重要な後発事象)

該当事項はありません。